

## 2. 社会資本整備重点計画策定を踏まえた成果重視の施策展開

### (1) 政策本位・成果重視の予算編成

「社会資本整備重点計画」(平成15年10月10日閣議決定)の策定等を踏まえ、事業横断的な成果目標の効率的達成に向け、連携の強化、政策評価等の予算への反映等を推進。

#### 《事業間連携施策の更なる強化等》

効率的・効果的な成果目標の達成を図るため、ソフト・ハード両面にわたり連携施策を強化。[関係資料5(P.49)]

- ・ 鉄道駅及び駅周辺のバリアフリー化を含めた一体的な整備について、道路、都市、鉄道事業の同時採択等により、約4割の工期短縮を実現。
- ・ 都市公園の整備に加え、民有緑地の保全や河川、道路、港湾等の公共施設の緑化など多様な政策手段の連携により、緑地空間確保量の約3割増を達成。

「求めるのは成果、方法は地方に任せる」オーダーメイド型の「まちづくり交付金」制度の創設等。

#### 《社会資本整備事業調整費の創設》

政策評価の結果及び地方公共団体の提案を年度途中にも事業実施に反映させる仕組みを備えた「社会資本整備事業調整費」を創設。

#### 《政策評価及び事業評価の厳格な実施と予算への反映》

政策評価により抽出された課題への対応。

例：地価の高い都市部において都市公園整備が遅れている。

従来の都市公園整備等に加え、民有緑地の公開に必要な施設整備を補助対象とした「緑地環境整備総合支援事業」を創設。

平成15年度末までに、再評価を約2,350件、事後評価(平成15年度から本格導入)を約100件実施するなど、事前から事後までの一貫した事業評価システムによる評価を実施。[関係資料10(P.57)]

個別事業の評価に当たっては、各事業の一連の評価結果を、一目で分かるよう平成16年度から事業評価カルテとしてインターネットで公開することにより、情報公開を強化。

#### 《「モデル事業」・「政策群」の取組み》[関係資料12(P.64)]

予算編成プロセス改革の試行事例として、定量的な政策目標設定と事後評価の下で弾力的な予算執行を可能とする「モデル事業」を推進。横断的な政策目標の実現に向け、府省の枠を超えた連携の下で「政策群」を推進。

## (2) コスト構造改革など公共事業の効率性・透明性の向上

- ・平成15年度から5年間で、平成14年度と比較して、15%の総合コスト縮減率の達成を目指す。
- ・積算及び発注方式の改革、事業のスピードアップ、ローカルルール  
の推進等を通じ、公共事業の効率性・透明性を更に向上。

### 《積算改革》

「数量」「時期」「場所」などの取引条件を限定し、インターネット等を活用したより安い資材価格調査を導入することにより、工事コストの縮減を推進。

資材単価の積み上げによる積算ではなく、工事価格の実績に基づき、工種別に単価設定を行う「ユニットプライス型積算方式」を導入することにより、積算単価の透明性向上、積算業務の省力化等を推進。

### 《発注方式の改革》

羽田空港の再拡張事業において、工費・維持管理費・工期の確実性を担保するため設計・施工一括発注方式を採用。また、民間事業者の知見・ノウハウを最大限に活用するため、技術提案（VE）を随時受け付ける仕組みを導入。国際線地区のターミナル、エプロン等の整備については、PFI方式を検討。

直轄事業において全面的に実施している電子入札について、地方公共団体等への普及を促進することにより、移動コストの縮減、事務の迅速化等を推進。

工事成績データベースの構築・活用等により、技術力による競争を推進。

### 《事業のスピードアップ・地域の実情に応じた事業実施》

完了期間宣言路線の重点整備等時間管理概念の徹底による事業のスピードアップを推進。

ローカルルールの推進による地域の実情に応じた整備を推進。

例：雨水貯留施設に加え、雨水浸透施設や雨水の放流きよの整備を補助対象に追加し、合流式下水道の改善手法を多様化。